

令和3年度 男女共同参画に関する市民意識調査

【概要版】

【調査の概要】

本調査は、男女共同参画に関する市民の意識及び実態の変化を把握することにより、今後の男女共同参画行政を充実させていくための基礎資料とする目的で実施しました。

調査地域	: 天草市全域
調査対象者	: 天草市に居住する満20歳以上の男女
標本抽出法	: 満20歳以上の市民から、地域ごとの人口割合で按分した人数（各年代及び男女について同数程度）を住民基本台帳から無作為抽出
標本数	: 2,000人
調査法	: 郵送による配布 回収は「郵便」又は「インターネット」
調査項目	: ①男女共同参画に関する意識 ②家庭・地域生活に関する意識と実態 ③女性の職業や社会参画に関する意識と実態 ④配偶者等からの暴力 ⑤男女共同参画の推進
調査実施期間	: 令和3年12月10日～12月31日
有効回収数（率）	: 717人（回収率35.9%）
実施機関	: 天草市地域振興部男女共同参画課

【利用上の注意】

本概要版は、本調査の主な調査結果を抜粋して作成しています。また、スペースの都合上、設問・選択肢の文言を省略している場合がありますので、詳細は「男女共同参画に関する市民意識調査報告書」をご参照願います。

1 男女共同参画に関する意識

(1) さまざまな場における男女の地位の平等感

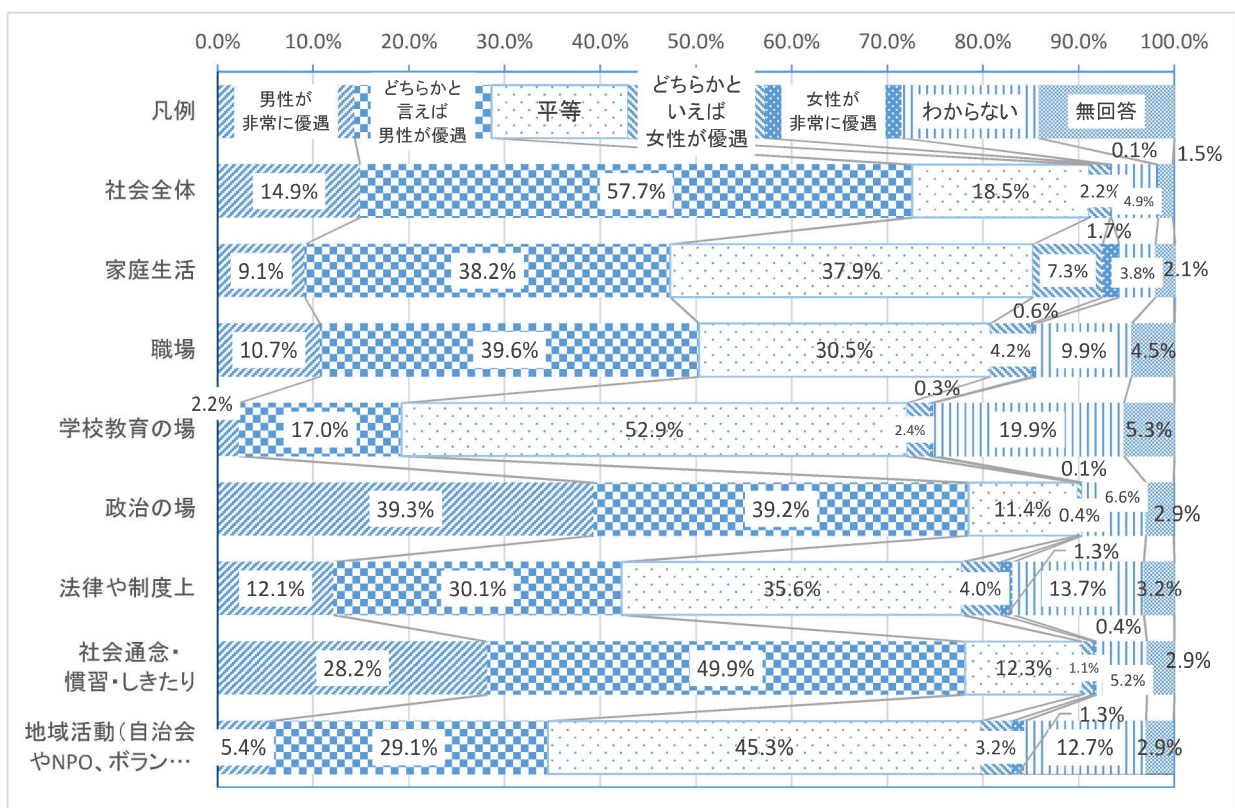
◆「男性優遇」の割合が増加しており、7割を超える

社会全体で見た場合、男女の地位について『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が72.6%となっています。

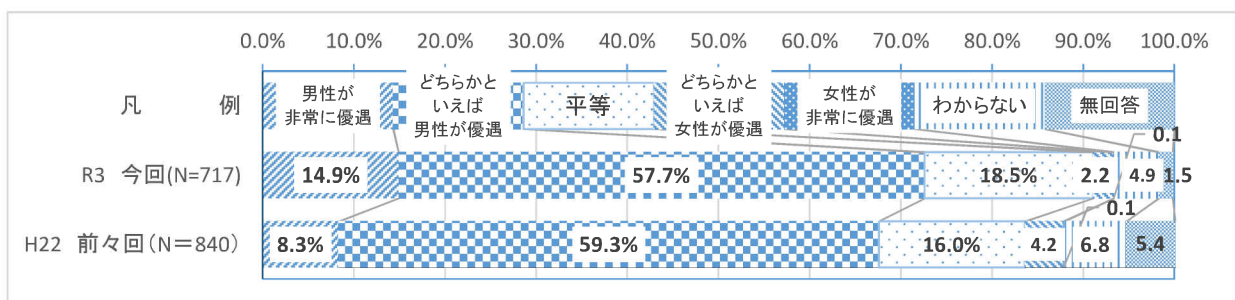
分野別にみると、すべての分野において『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が最も高く、特に「政治の場」においては、全体の78.5%、次いで「社会通念・慣習・しきたり」で78.1%の人が『男性の方が優遇されている』と思っています。

前々回と比較しても、社会全体で『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は、増加しており、「平等」と回答した人の割合も増加しています。

※『男性の方が優遇されている』＝「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性が優遇」



<社会全体：前々回との比較>



(2) 固定的性別役割分担意識

◆「反対」の割合が7割を超える

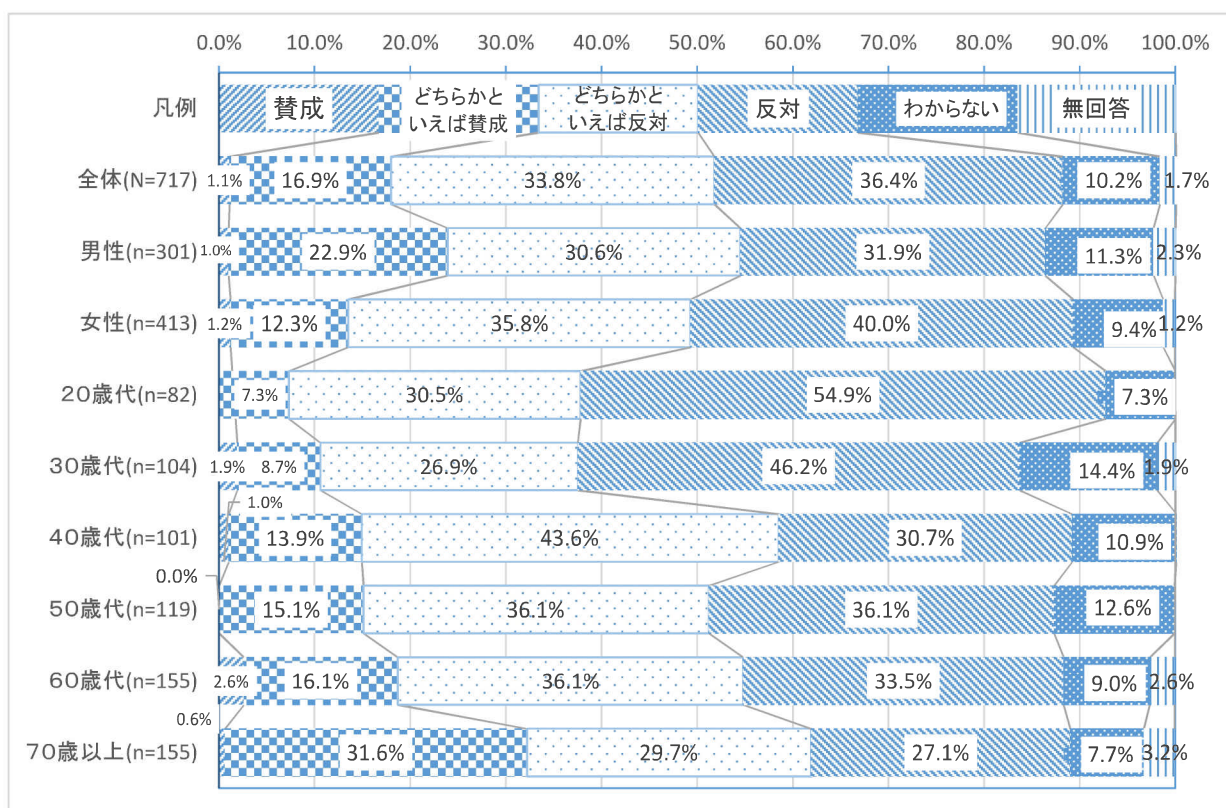
「男は仕事、女は家庭」などと性別によって役割を固定する考え方について、『反対』と回答した人の割合が70.2%となり、『賛成』の18.0%を上回っています。

性別で見ると、『反対』と回答した割合は、女性に比べて男性が低くなっています（男性62.5%、女性75.8%）。

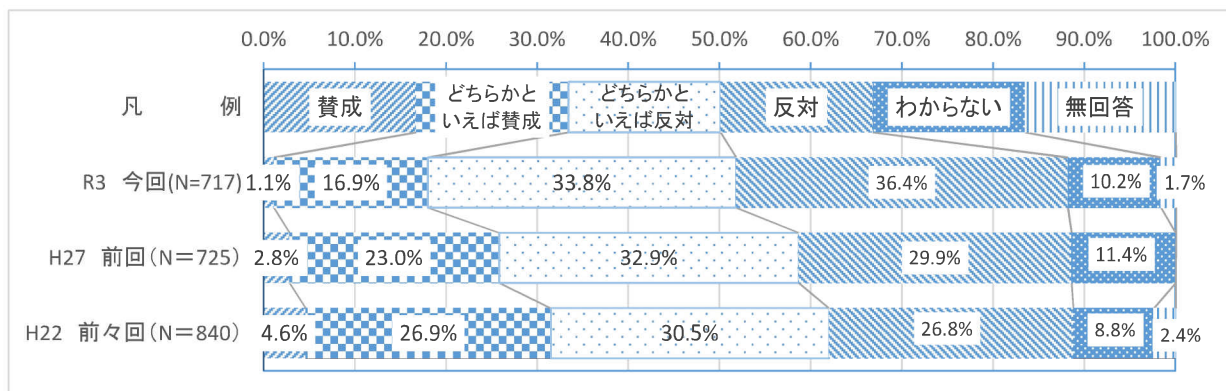
年代が高くなるにつれ『賛成』が高くなる傾向にあり、20歳代では『反対』が8割を超えています。

前回・前々回と比較すると、『反対』と回答した人の割合は増加傾向にあります。

※『賛成(反対)』=「賛成(反対)」+「どちらかといえば賛成(反対)」



<前回・前々回との比較>



(3) 性別にかかわらず機会の確保

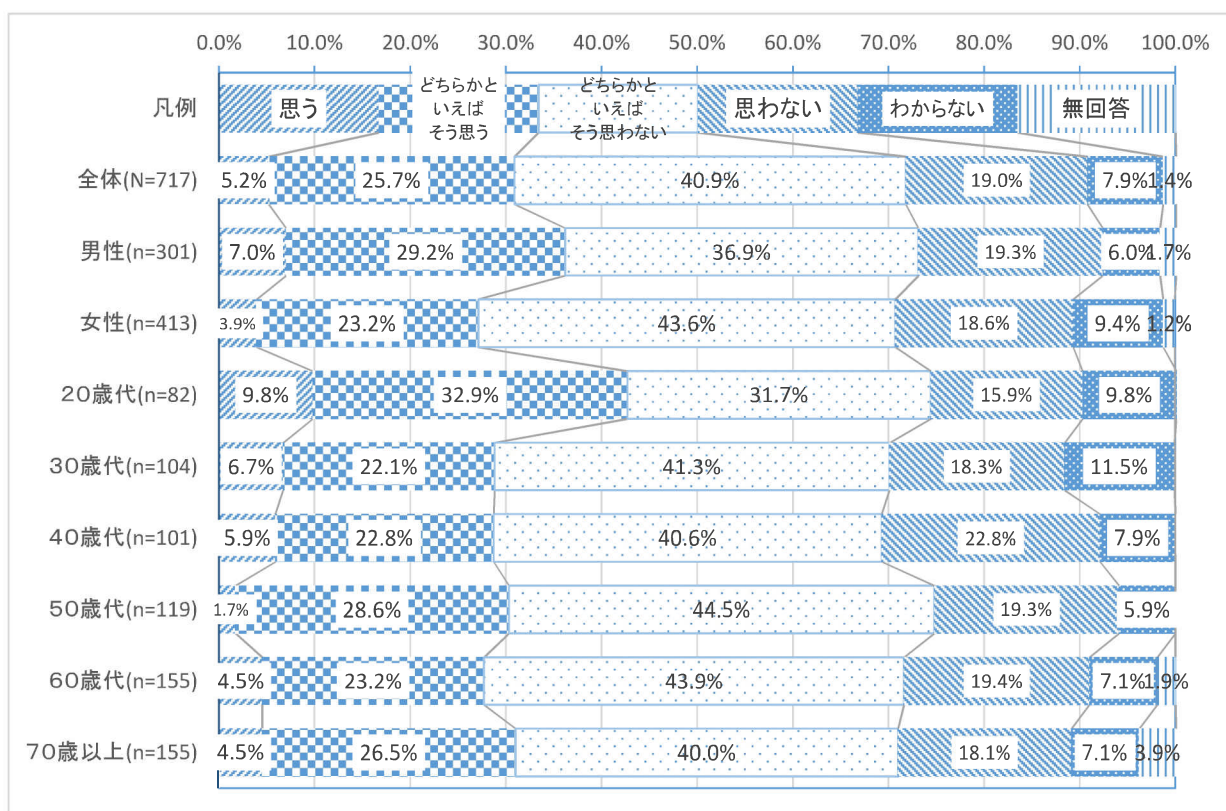
◆「思わない」の割合が約6割を占める

「性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会が実現されていると思いますか」について、『思わない』と回答した人の割合が**59.9%**となり、『思う』の**30.9%**を上回っています。

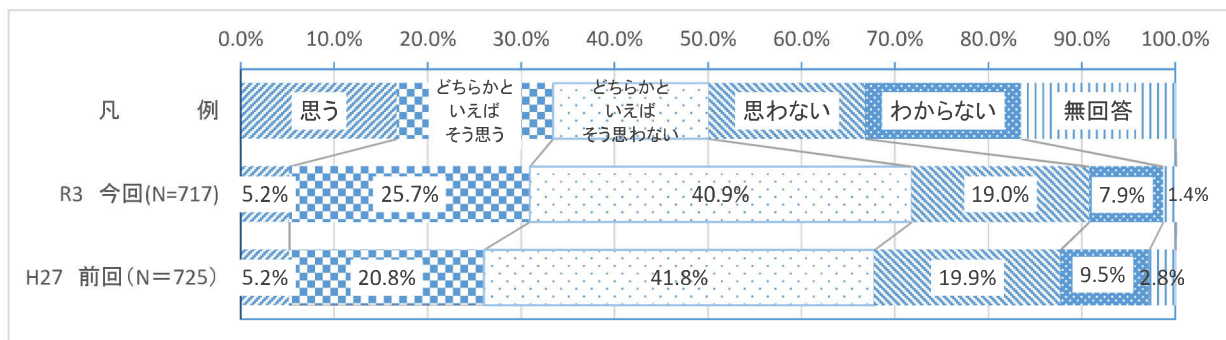
性別で見ると、『思わない』と回答した人の割合は、女性に比べて男性が低くなっています(男性**56.2%**、女性**62.2%**)。

前回調査と比較すると、『思わない』と回答した人の割合は減少しています。

※『思う (又は思わない)』 = 「思う (又は思わない)」 + 「どちらかといえばそう思う (又はどちらかといえばそう思わない)」



<前回との比較>



2 家庭・地域生活に関する意識と実態

(1) 仕事と家庭・地域生活の両立

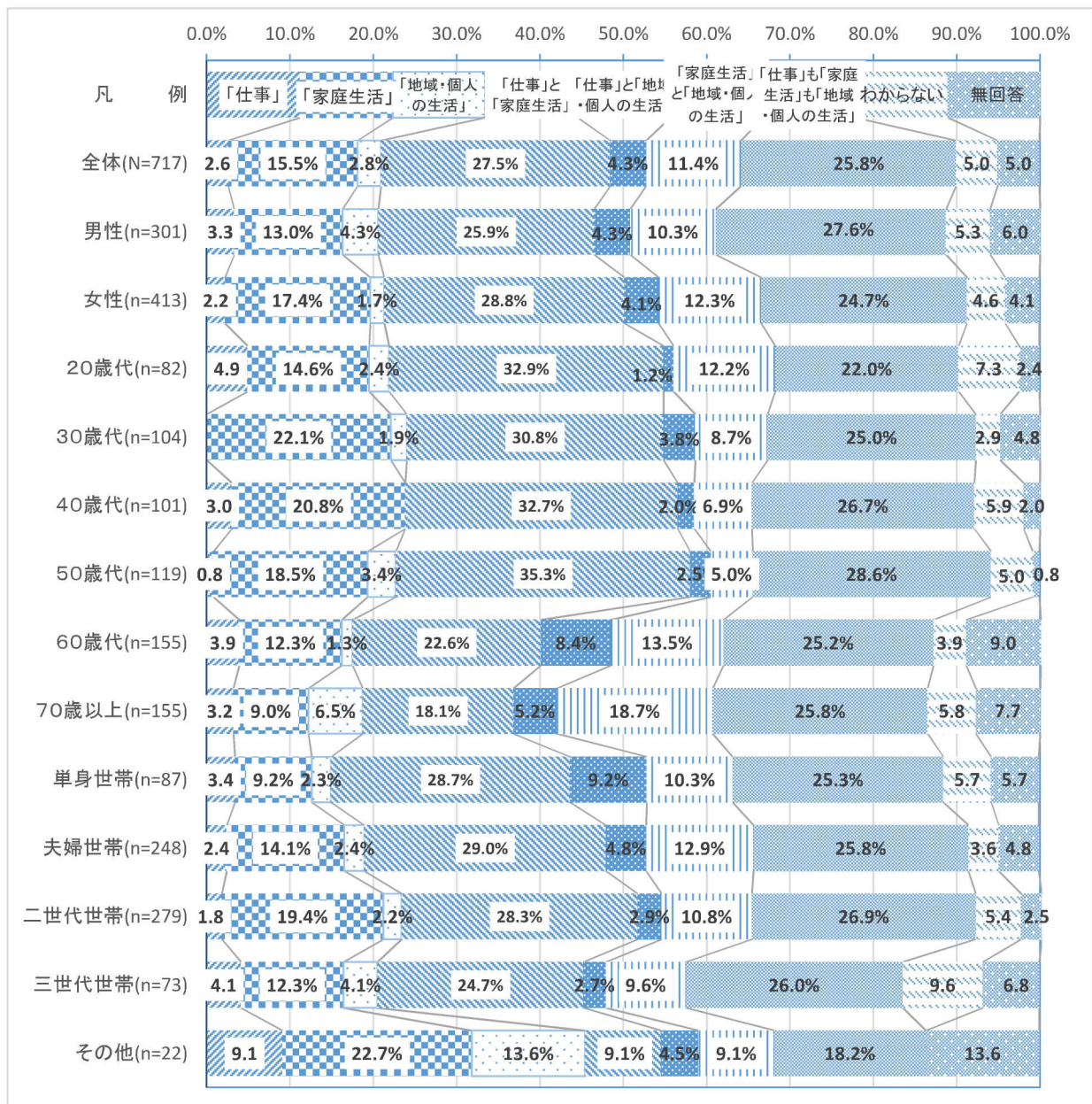
◆「現実」において男性は「仕事優先」、女性は「仕事と家庭生活をともに優先」

「現実」において、男性は「仕事を優先」と回答した人の割合が30.9%と最も高く、女性は「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合が26.4%と最も高くなっています。

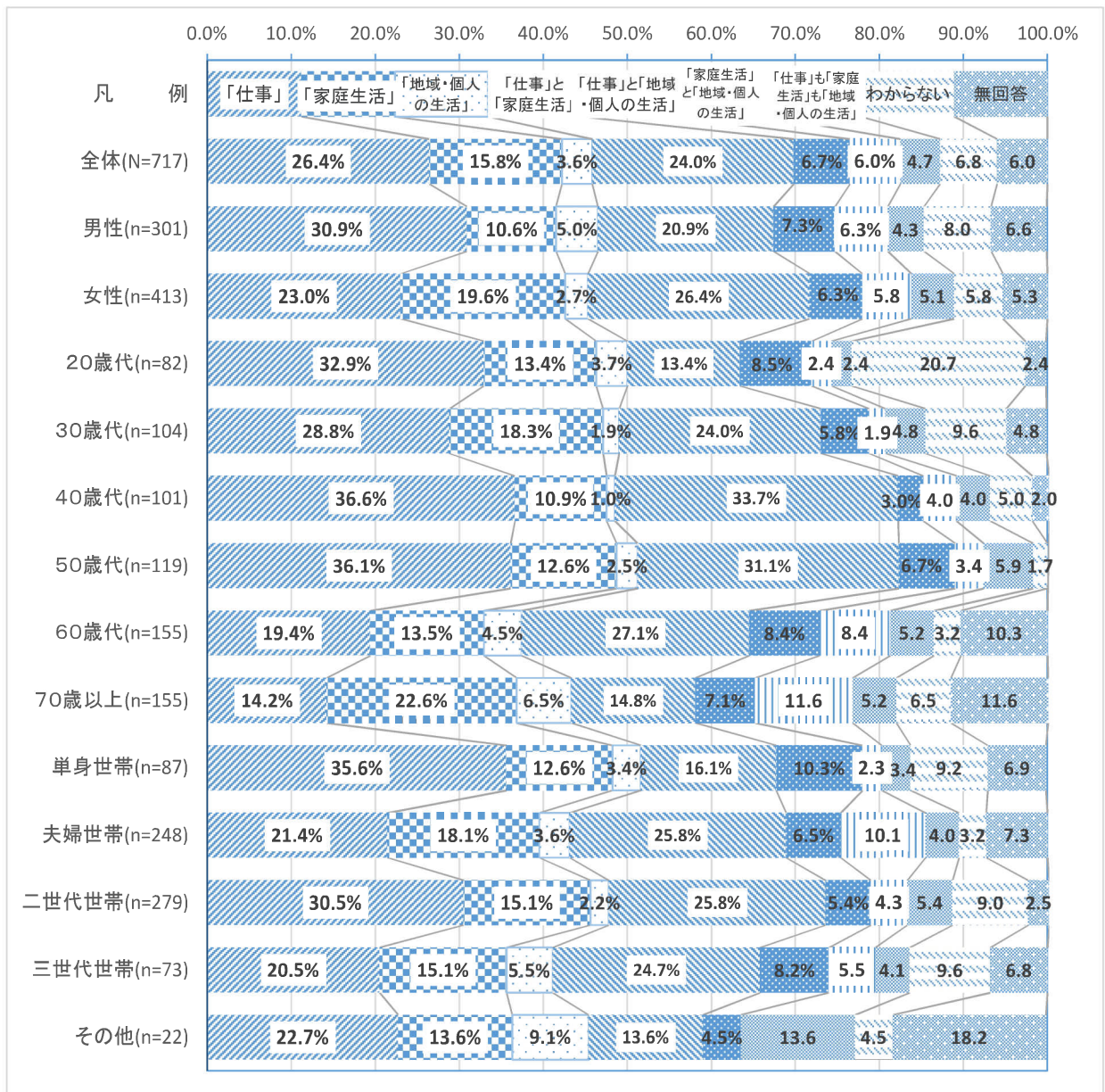
男性では、「仕事優先」を理想としている人は3.3%ですが、現実には30.9%と回答しています。女性では、「仕事優先」を理想としている人は2.2%ですが、現実には23.0%と回答しています。

年代別では、すべての年代において、「仕事を優先」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を上回り、「仕事も家庭生活も地域・個人の生活もすべて優先」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を下回っています。

【理想】



【現実】

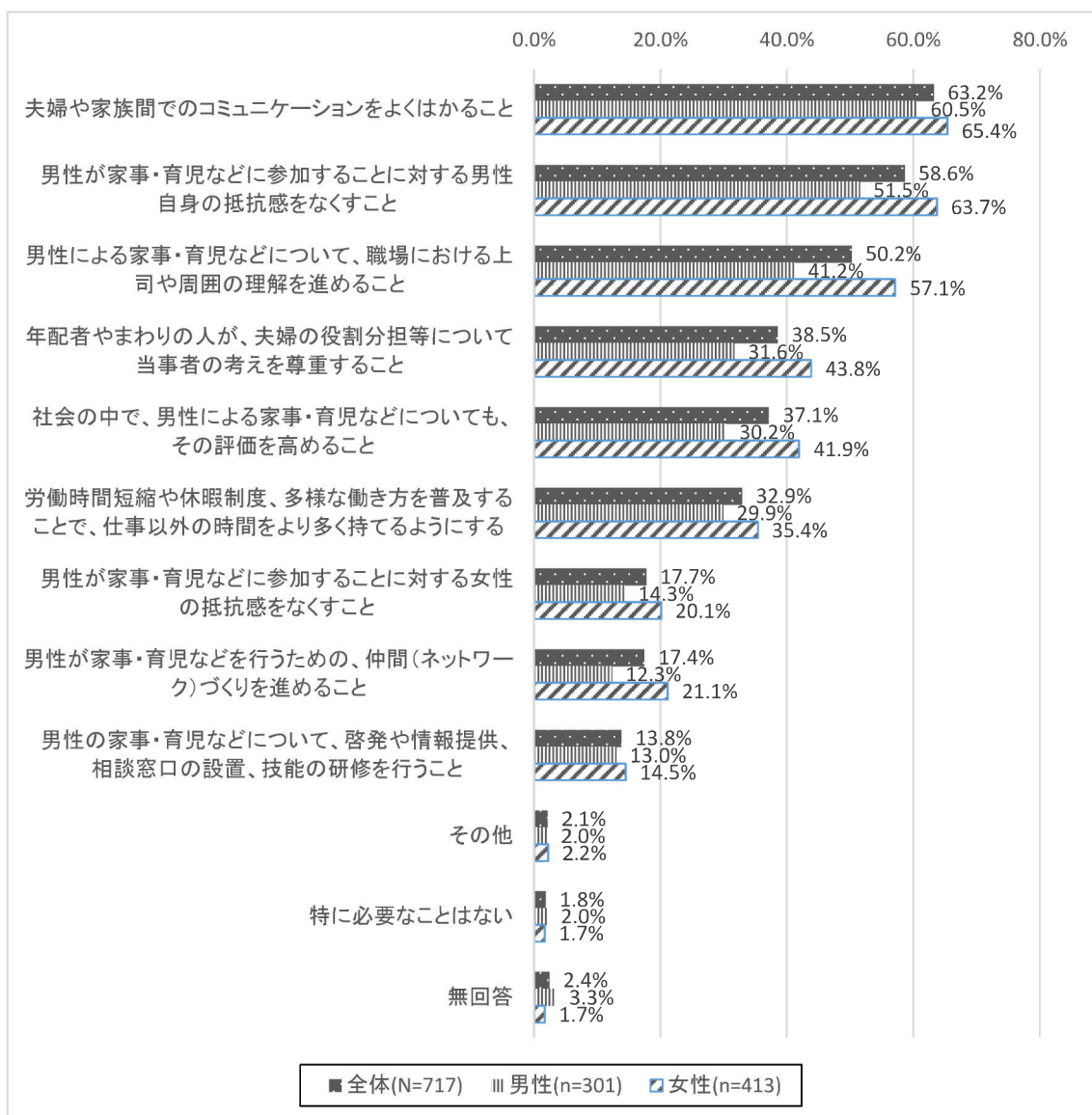


(2) 男性が家庭・地域活動へ参加するために必要なこと（複数回答）

◆「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が6割を超えた

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と回答した人の割合が、63.2%と最も高く、次いで「男性が家事・育児などに参加する事に対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が58.6%、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が50.2%と続いています。

性別でみると、「特に必要なことはない」を除くすべての項目で、男性が女性を下回り、特に「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」と回答した人の割合は、男性（41.2%）が女性（57.1%）を大きく下回っています。



3 女性の職業や社会参画に関する意識と実態

(1) 女性が職業をもつことについて

◆「職業を持ち続ける」は増加傾向にあり、今回6割を超える

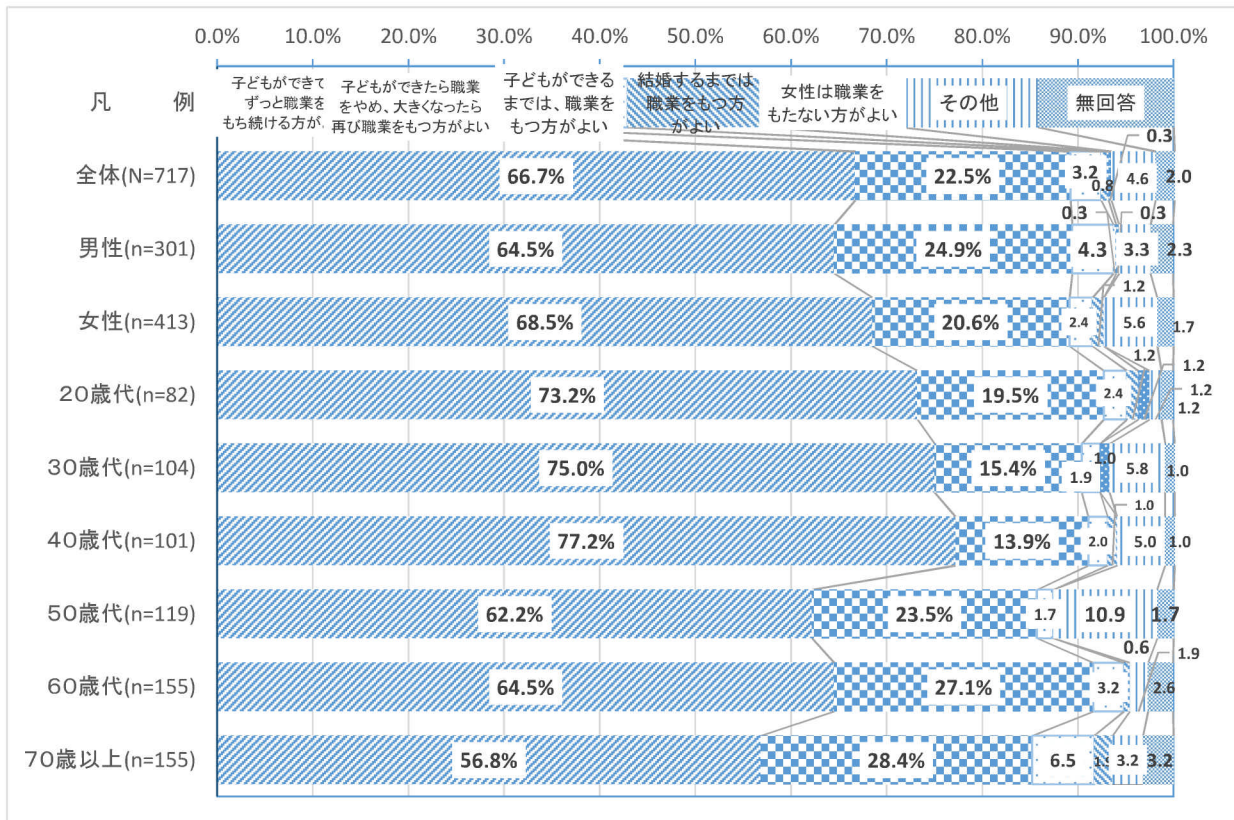
女性の職業について、子どもができて『職業を持ち続ける』と回答した人の割合が**66.7%**と最も高く『一度やめて再び就職』も**22.5%**と合わせると全体の約**9割**を占めています。男女ともに『職業を持ち続ける』と回答した人の割合が**6割**を超え、『一度やめて再び就職』を大きく上回っています。

年代別では、すべての年代において『職業を持ち続ける』と回答した人の割合が最も高くなっており、その中でも「**40歳代**」が**77.2%**と最も高くなっています。

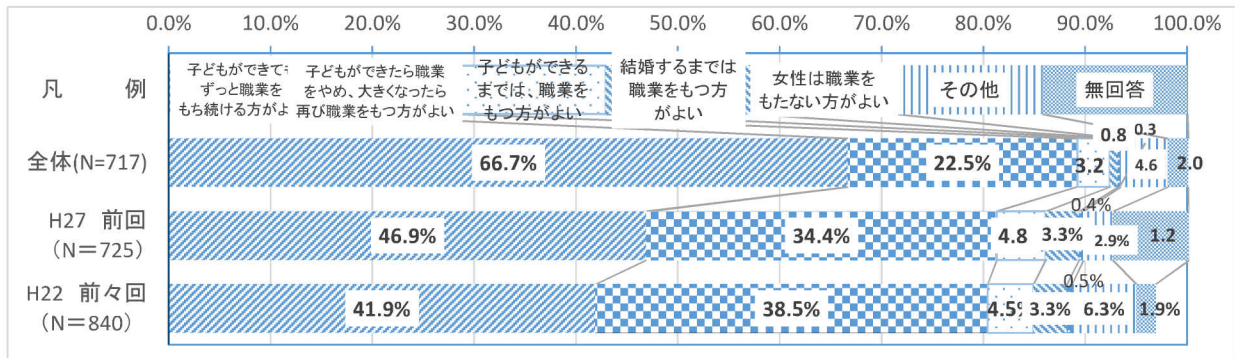
前回・前々回調査と比較すると、『職業を持ち続ける』と回答した人の割合（**66.7%**）は増加傾向にあり、今回はじめて**6割**を超えています（前回**46.9%**、前々回**41.9%**）。

※『職業を持ち続ける』＝「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」

※『一度やめて再び就職』＝「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」



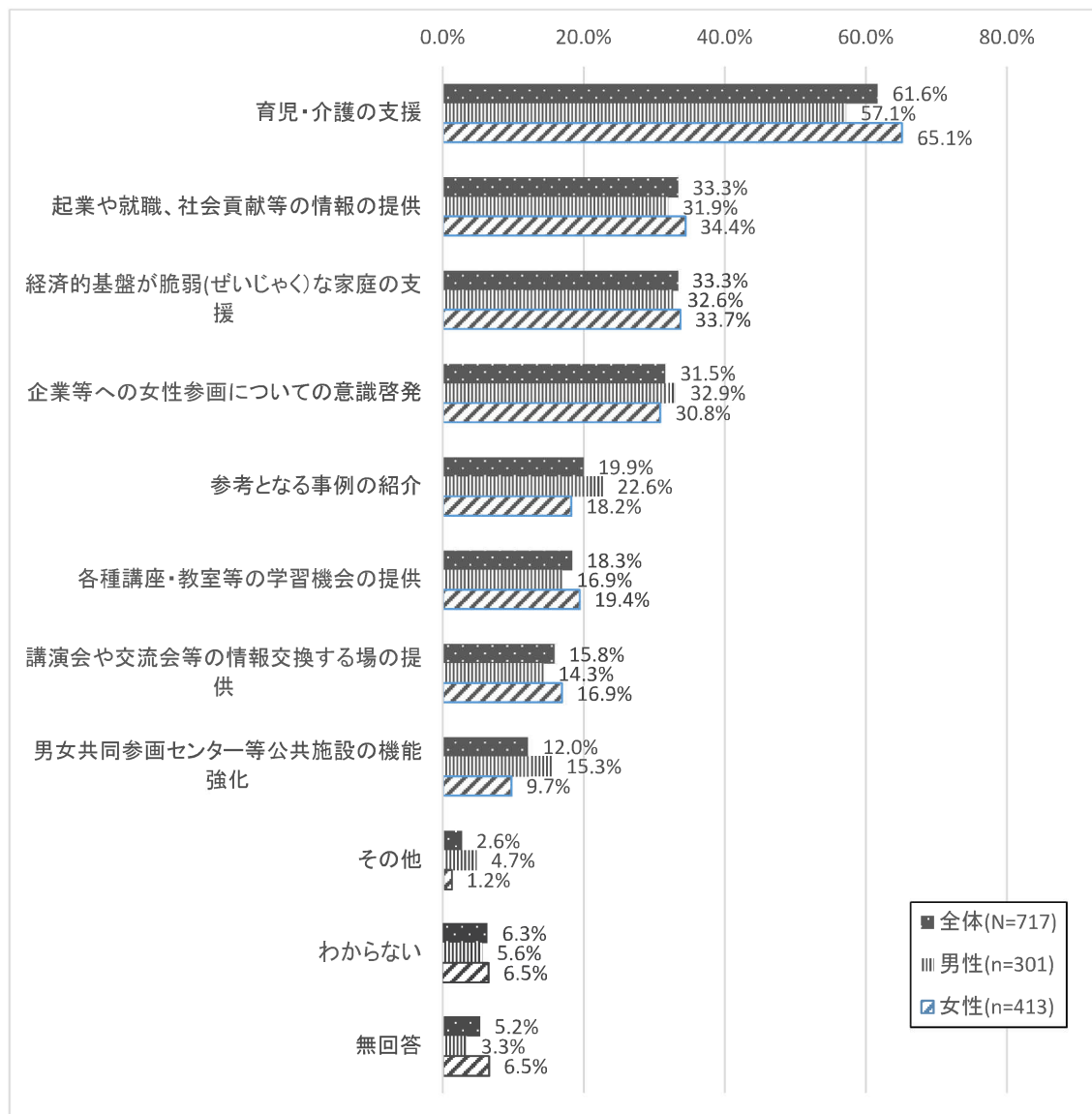
<前回・前々回との比較>



(2) 女性の社会参画を進めるために行政の取組で必要なこと（複数回答）

◆「育児・介護の支援」の必要性が6割を超える

「育児・介護の支援」と回答した人の割合が61.6%と最も高く、次いで「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」及び「経済的基盤が脆弱（ぜいじゃく）な家庭の支援」が33.3%と続いています。



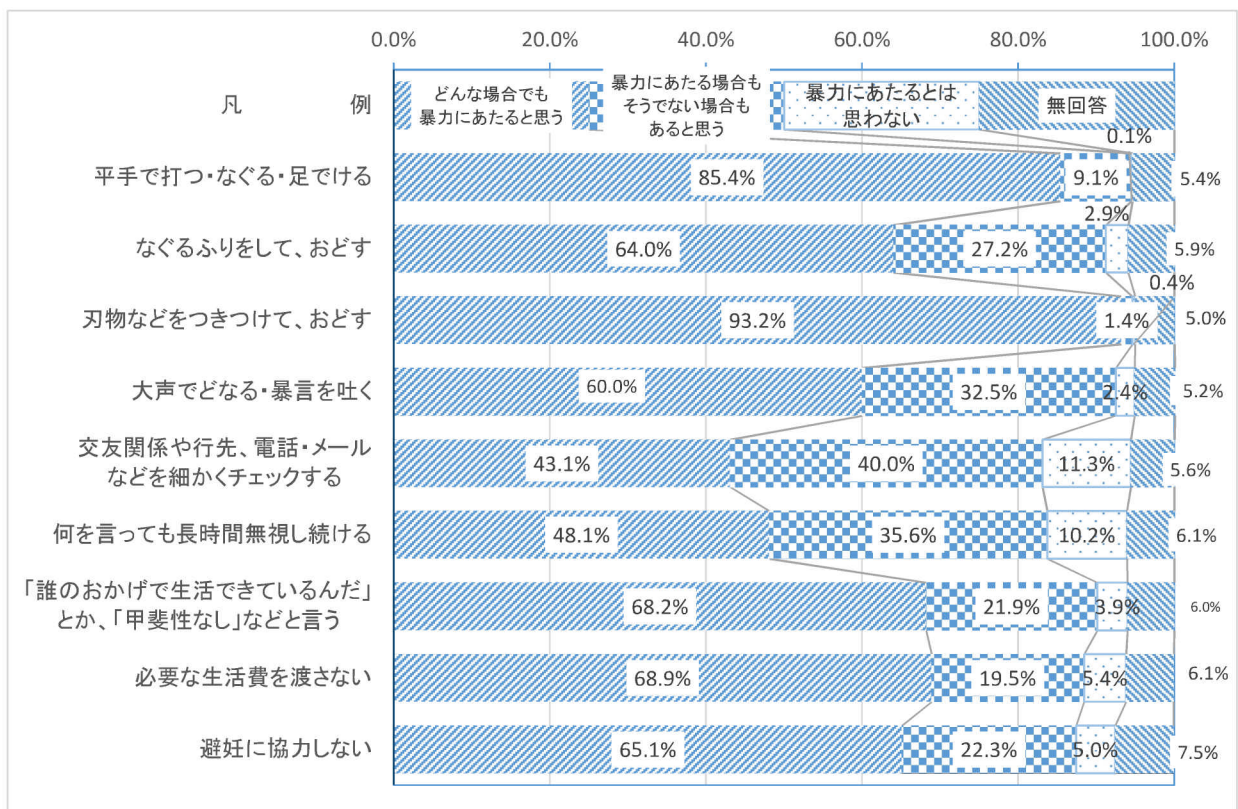
4 配偶者等からの暴力

(1) DVに対する自認度

◆暴力行為の認知度に差がある

身体的暴力の「平手で打つ・なぐる・足でける」(85.4%)、「刃物などをつきつけておどす」(93.2%)に対する認知度は高く8~9割となっており、経済的圧迫の「必要な生活費を渡さない」(68.9%)、性的強要の「避妊に協力しない」(65.1%)の認知度は6割台となっています。

一方、心理的攻撃のうち「交友関係や行先、電話・メールなどを細かくチェックする」(43.1%)、「何を言っても長時間無視し続ける」(48.1%)の認知度は4割台と低く、「暴力にあたると思わない」と回答した人の割合が1割を超えています。



(2) DVの被害経験

◆女性の4人に1人、男性に7人に1人がDVの被害経験がある

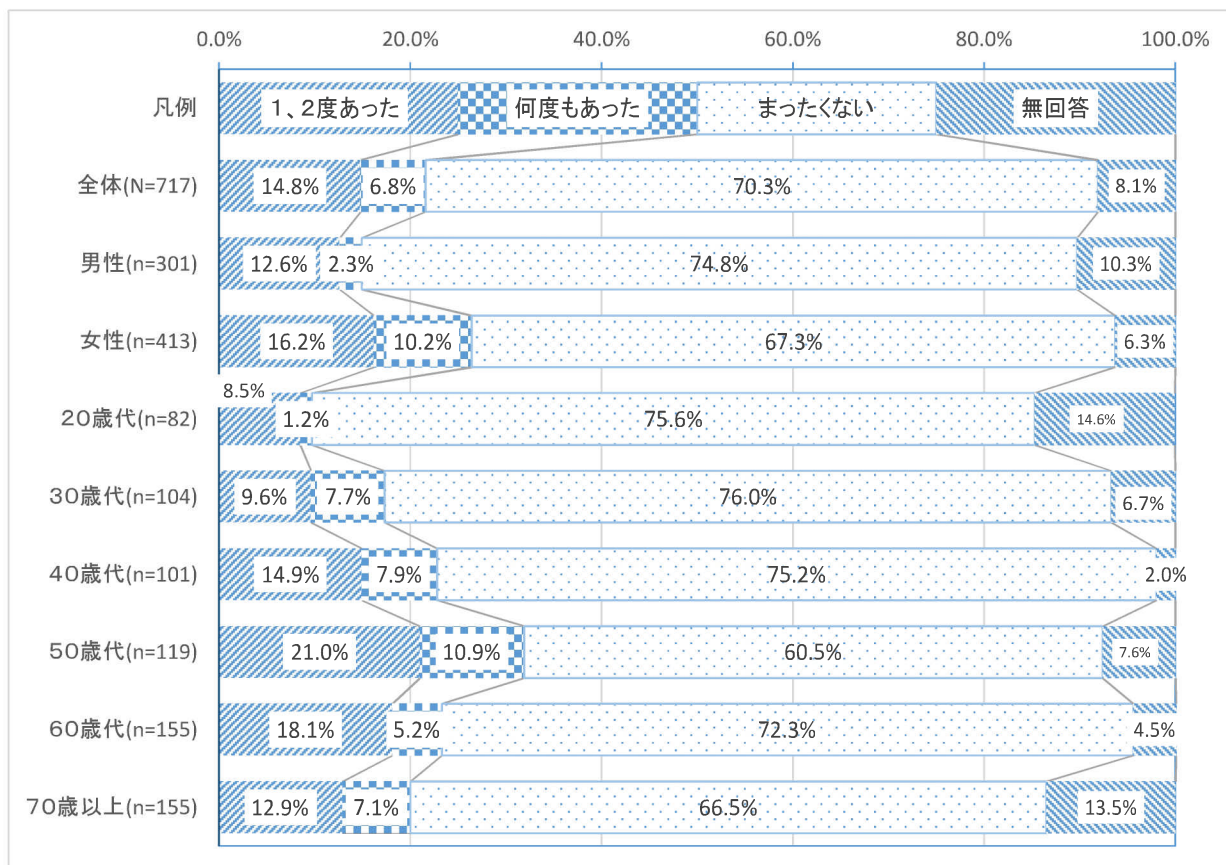
DVの被害経験が『あった』と回答した人の割合は**21.6%**となり、前回調査（**20.2%**）と比べて高くなっています。

性別では、男性が**14.9%**、女性が**26.4%**となっています。

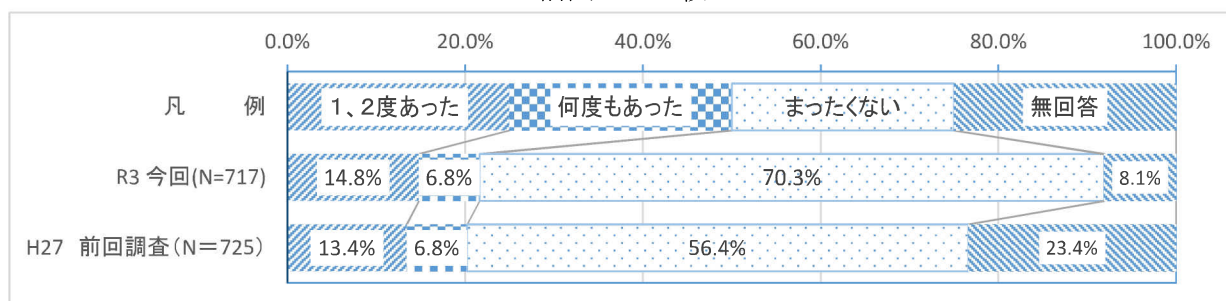
年代別では、**50歳代（31.9%）**が最も高くなっています。

※DVの被害経験 = 配偶者等から身体的暴行・心理的攻撃・経済的圧迫・性的強要を受けたことがある経験

※『あった』=「1、2度あった」+「何度もあった」



<前回との比較>



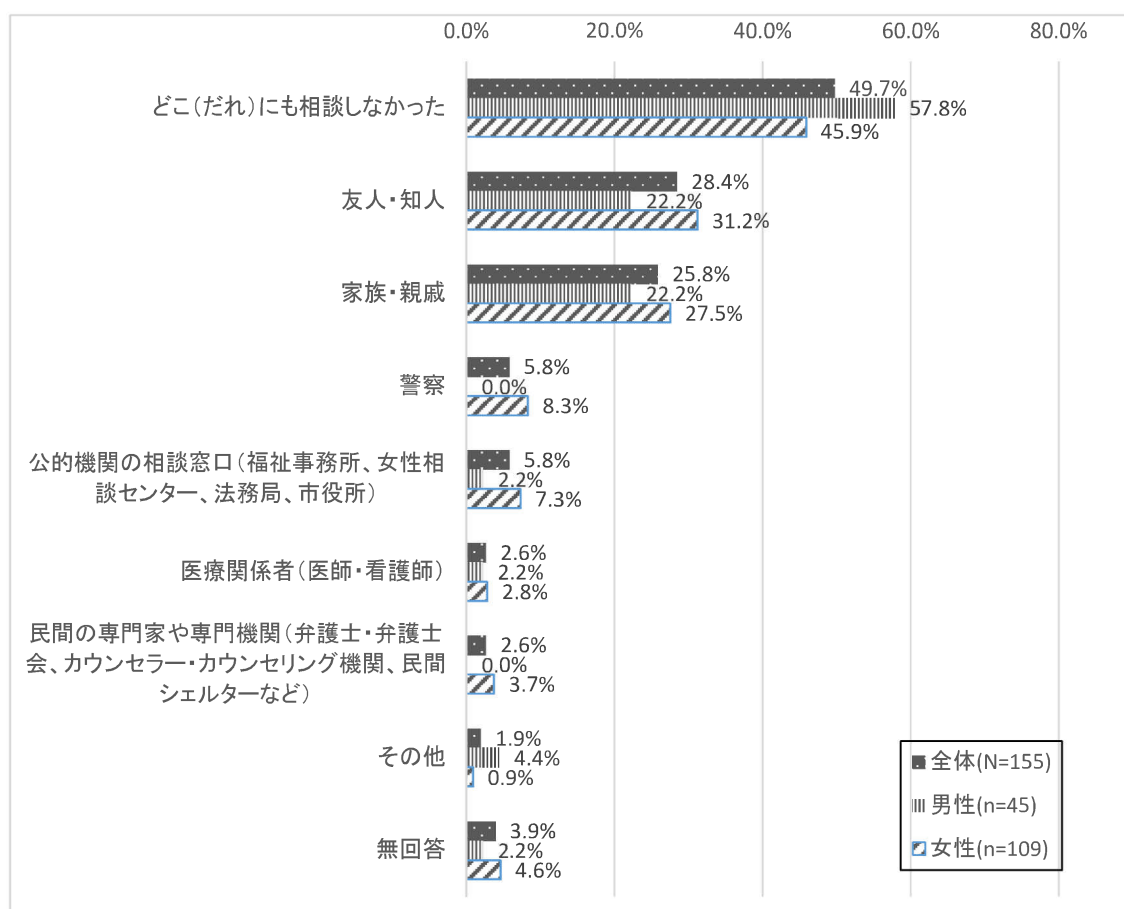
(3) DVの被害の相談状況（複数回答）

◆どこ（だれ）にも相談していないDV被害経験者は約5割となった

DVの被害について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答した人の割合が**49.7%**と最も高くなっています。

「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答した人の割合は男性が高く（男性**57.8%**、女性**45.9%**）、「友人・知人」と回答した人の割合は女性が高くなっています（男性**22.2%**、女性**31.2%**）。

相談先として、「警察」などの関係機関への相談はいずれも**10%未満**となっており、「友人・知人」（**28.4%**）、「家族・親戚」（**25.8%**）に相談するケースが大半を占めています。



5 男女共同参画の推進

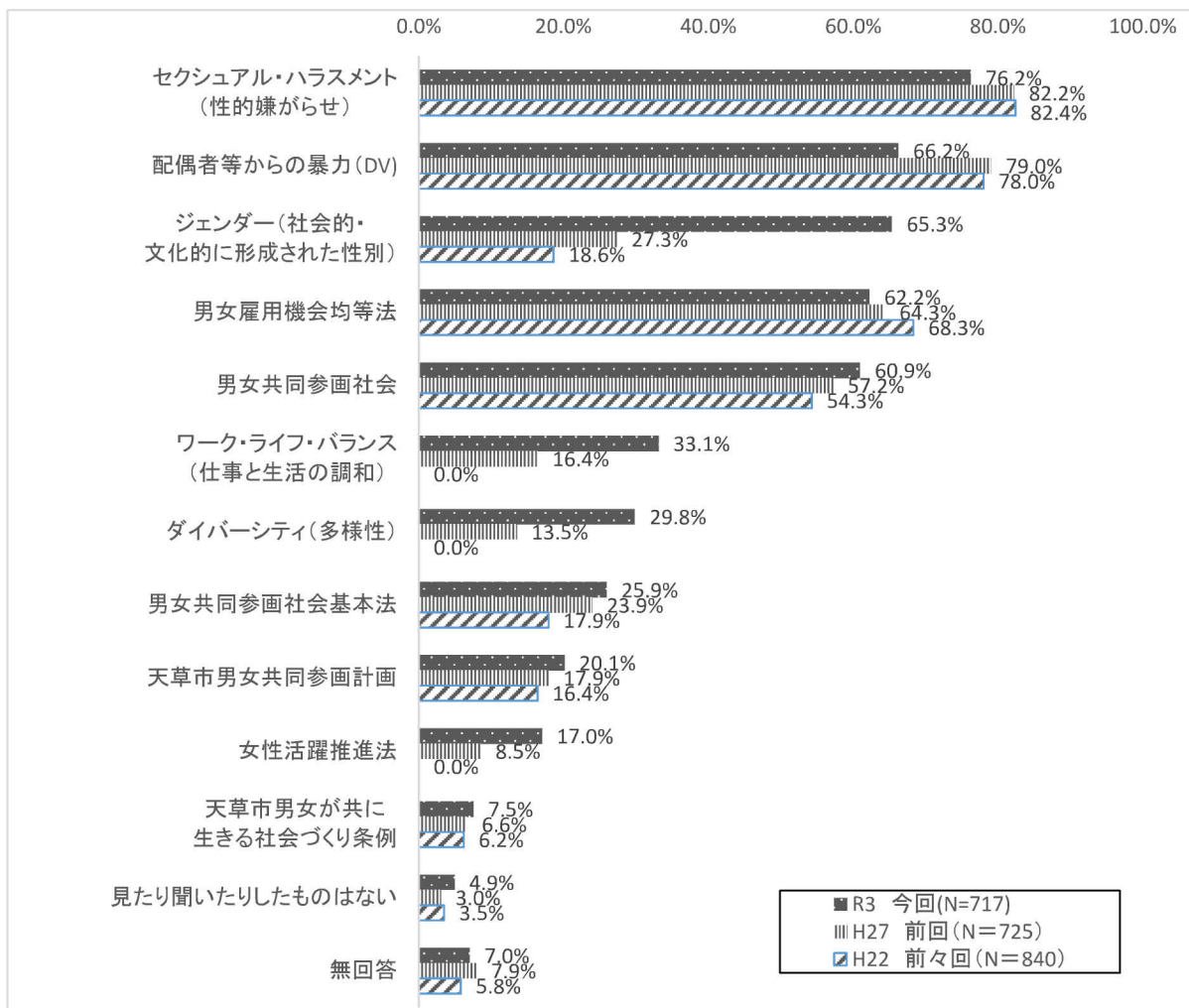
(1) 男女共同参画に関する用語の認知度

◆ 「ジェンダー」「ワーク・ライフ・バランス」「ダイバーシティ」が大きく増

用語の認知度は「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」が 76.2%と最も高く、「配偶者等からの暴力(DV)」が 66.2%、「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」が 65.3%と続いています。

「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」(65.3%) は前回 (27.3%) から 38.0 ポイント、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」(33.1%) は前回 (16.4%) から 16.7 ポイント、「ダイバーシティ（多様性）」(29.8%) は前回 (13.5%) から 16.3 ポイントと特に高く増加しています。

<前回・前々回) との比較>



(2) 大規模災害に備え男女共同参画の視点から見た必要な取組（複数回答）

◆「防災や復興の計画策定の場に、男女等がともに参画」が約6割

今後の大規模災害に備え、「男女共同参画の視点」から見た必要と思う取組について、「防災や復興の計画策定の場に、男女等がともに参画して施策方針等を決める」と回答した人の割合が 58.9%と最も高く、次いで「男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を行う」が 58.7%、「避難所のマニュアルに、男女等の視点を反映させる」が 55.8%と続いています。

